

2025年度・2026年度 北陸の経済見通し

調査研究部 総括研究員

倉嶋 英二

【北陸経済の見通し】

2025(令和7)年度

2025年度における北陸の域内総生産成長率は名目で+2.6%、実質で+0.2%と予想され、全国（名目+3.5%、実質+1.0%）を下回る経済成長となる見通しである。

能登半島地震および能登半島豪雨災害からの復旧・復興が進み、民間需要は総体として堅調な動きとなるが、公共部門による災害への緊急対応のための支出減少が域内総生産を下押しする。

経済成長率	名目 +2.6%		
	実質 +0.2%		
個人消費	↑	民間在庫	→
民間住宅	↓	政府支出	↓
民間企業設備	↑	公共事業	↑

2026(令和8)年度

2026年度における北陸の域内総生産成長率は、名目で+1.9%、実質では▲0.1%とマイナス成長が予想され、2025年度と同様に全国（名目+2.6%、実質+0.7%）を下回る見通しである。民間需要は持ち直しが続くものの、災害復旧に対応する公的需要の減少が域内総生産を下押しする。

経済成長率	名目 +1.9%		
	実質 ▲0.1%		
個人消費	↑	民間在庫	→
民間住宅	↑	政府支出	↓
民間企業設備	↑	公共事業	↓

【国内経済の見通し】

2025(令和7)年度

2025年度の国内経済は、米国通商政策の影響から輸出入が軟調な動きとなるものの、雇用および所得環境が改善する中で内需を中心に緩やかに回復していくとみられ、経済成長率は名目+3.5%、実質+1.0%となり、実質成長率は2024年度（+0.5%）を上回る見通しである。

経済成長率	名目 +3.5%		
	実質 +1.0%		

2026(令和8)年度

2026年度の国内経済については、輸出入が不安定要素となる一方で、内需は安定的な動きを続けるとみられ、名目で+2.6%、実質+0.7%の経済成長となるが、伸び率は2025年度と比較してやや鈍化する見通しである。

経済成長率	名目 +2.6%		
	実質 +0.7%		

1 国内経済の見通し

(1) 2025年度 (2025年4月～2026年3月)

① 2025年度上半期 (2025年4～9月)

2025年12月8日に内閣府が公表した2025年7～9月期四半期別GDP速報（2次速報値）によると、2025年4～6月期（以下「Ⅱ期」）および7～9月期（以下「Ⅲ期」）の名目国内総生産（以下「GDP」）は、それぞれ+2.1%（年率換算+8.5%）、▲0.1%（同▲0.2%）、実質GDPはそれぞれ前期比+0.5%（同+2.1%）、▲0.6%（同▲2.3%）と、2025年Ⅲ期の実質GDPは2024年

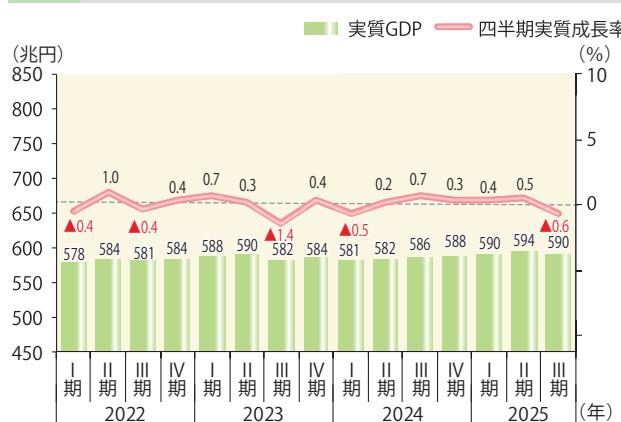
図1 名目GDP、四半期名目成長率



資料：内閣府「四半期別GDP速報 2025年7～9月・2次速報」
(2025年12月8日公表)

(注) 名目GDPは四半期季節調整値を4倍している

図2 実質GDP、四半期実質成長率



資料：内閣府「四半期別GDP速報 2025年7～9月・2次速報」
(2025年12月8日公表)

(注) 実質GDPは四半期季節調整値を4倍している

1～3月期（以下「Ⅰ期」）以来6四半期ぶりのマイナス成長となった（図1、図2）。

直近である2025年Ⅲ期の動きを需要項目別に見ると、法改正により2025年4月以降の省エネ適合基準および建築確認手続きが厳格化されたことに伴う駆け込み需要の反動で民間住宅が大幅なマイナスとなり、米国通商政策（いわゆるトランプ関税、以下単に「トランプ関税」）の影響でそれまで堅調だった民間企業設備が減少に転じたほか、製造業の在庫が引き続き減少局面にあるなど民間在庫の動きが実質GDPを下押しし、民間需要は軟調な動きとなっている。また、トランプ関税

図3 2025年における国内需要項目の四半期増減率(実質)

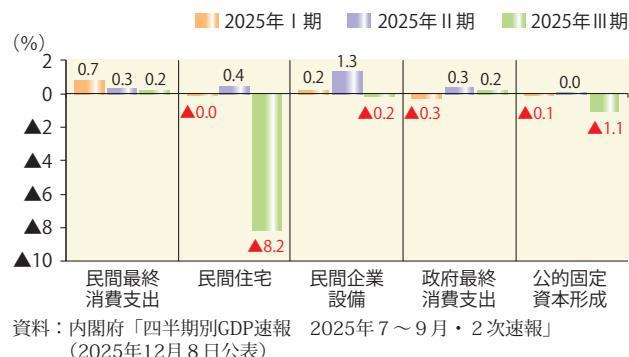
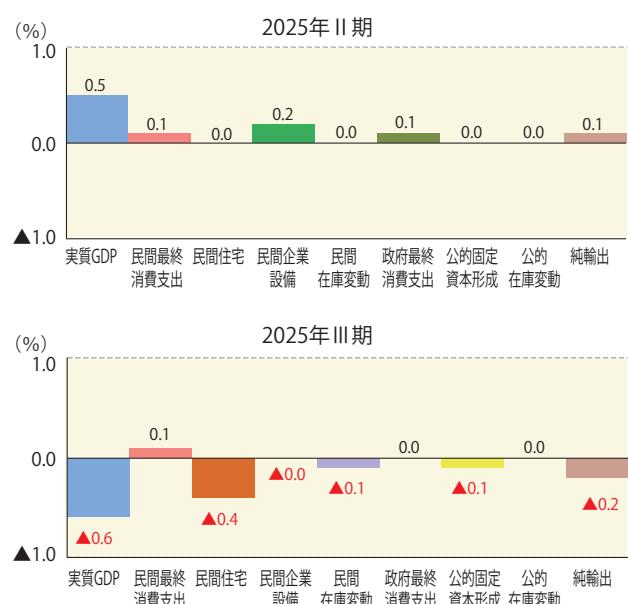


図4 2025年Ⅱ期・Ⅲ期における需要項目別の増減寄与度



の顕在化によって実質輸出も減少し、内需、外需ともに弱い動きとなった（図3、図4）。

これに対し、最大の需要項目である民間最終消費支出が、力強いとは言えないまでも2024年Ⅱ期以降6四半期連続でプラスを維持し、マイナスが続いている公的需要も前期比でプラスに転じた。こうした中で2025年11月の内閣府月例経済報告では、基調判断を「景気は米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している」としているが、2025年Ⅲ期の実体経済の動きを全体として見れば、海外要因や政策要因によって軟調な動きとなった民間需要や輸出がGDPを下押しする展開となっている（図3、図4）。

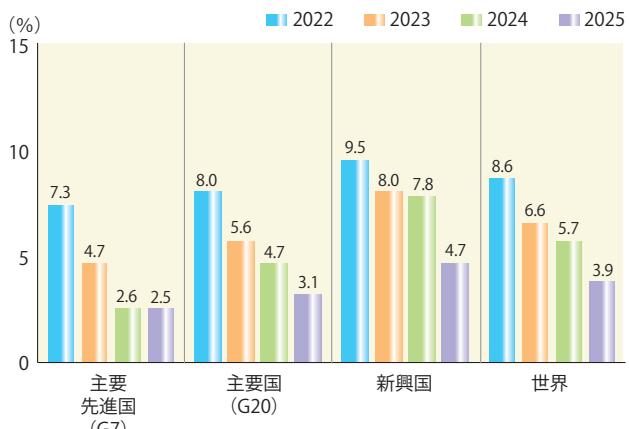
② 2025年度全体（2025年4月～2026年3月）

2025年度の国内経済に対して影響を及ぼすと考えられる海外経済に目を向けると、2025年（暦年）における世界経済全体の成長率は、トランプ関税の影響によって成長率の鈍化が予想されるものの、近年の各国経済を停滞させる要因となったインフレが沈静化していることもあり、全体としては緩やかな成長が続くと予想されている（図5、図6）。

自らの関税政策の影響によって減速が予想されていた米国経済はこれまでのところ堅調な動きを見せ、欧州経済もインフレによる苦境からの持ち直しが続いている。他方で中国経済は国内需要の停滞から成長に鈍化が見られ、今後の米国経済についても関税の影響によるインフレの再燃や景気後退のリスクが指摘されるなど世界経済の先行きに対する不透明感は依然として残ったままである。加えて、最近の日中関係の急速な悪化も今後の国内経済に対する不安定要素となる可能性がある。

国内経済については、新政権の経済政策に対して大きな期待が寄せられる反面、財政悪化に伴う金利上昇や、円安進行による物価上昇を懸念する声もあり、前出の内閣府による11月の月例経済報告では、日本経済の先行きについて「雇用、所

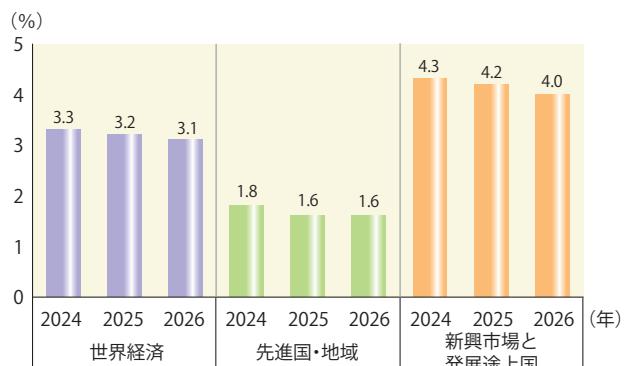
図5 世界の物価上昇率



資料：国際通貨基金「世界経済見通しデータベース」

（注）消費者物価の年平均上昇率

図6 IMF 経済成長率予測



資料：国際通貨基金「世界経済見通し（2025年10月）」

得環境の改善や各種政策効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、わが国の景気を下押しするリスクとなっている」としている。

今回、こうした国内外の今後の変動要因や令和7年度補正予算案（本稿執筆時点、以下同じ）の内容も踏まえながら2025年度全体の国内経済について見通してみると、2025年Ⅲ期においてマイナスとなった輸出は、トランプ関税がひとまずの決着をみたことによって今後徐々に持ち直しに向かうと考えられるが、当面は軟調な動きが続くと予想される。他方、内需は今後も底堅い動きを続けていくとみられ、その下支えによって2025

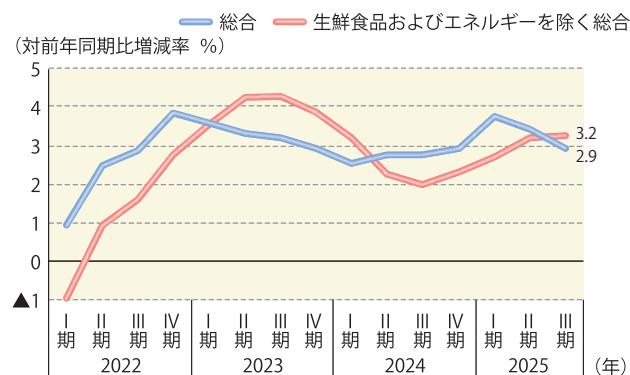
年度の国内経済は名目+3.5%、物価上昇の影響を除いた実質では+1.0%の成長が見込まれる。

●個人消費

民間最終消費支出（厳密には異なるが、以下「個人消費」と表記）は、2025年度を通じて緩やかな回復が続くだろう。企業による賃上げが進んで名目賃金は上昇しているものの、いまだ物価上昇に追いついていないことから実質賃金は引き続き低下の傾向にあるが（図7）、一方で雇用者数が増加しているため総体としての雇用者報酬は対前年同期比で増加が続いている（図8）、家計の所得環境は改善方向にある。これに対して物価の上昇、なかでも食料品価格の上昇が消費者のマインドを低下させ、個人消費の本格的回復に対する重しとなっているが（図9、図10）、昨年秋以降大きな問題となった『令和の米騒動』に対して

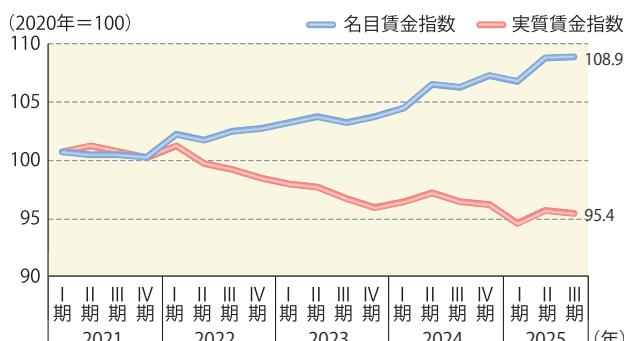
2025年産米の収穫量が前年比で約10%増加するなど今後の需給は緩和の方向にあり（図11）、混乱は次第に収束していくとみられる。また、補正予算による一時的な効果も加わって年度後半の個人消費は年度を通じてプラスを維持し、GDPを名目で1.8%、実質で0.6%押し上げることになる。

図9 消費者物価指数の上昇率



資料：総務省「消費者物価指数」

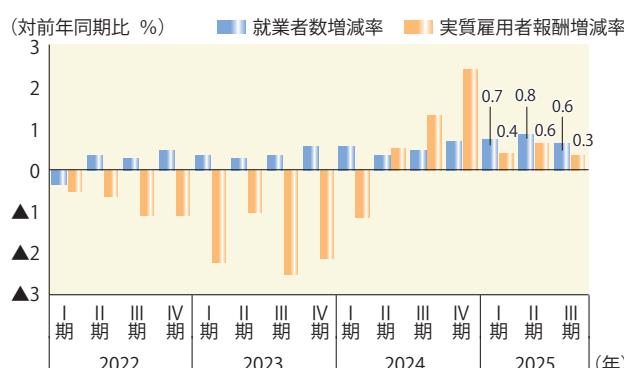
図7 賃金の動き



資料：厚生労働省「毎月勤労統計」

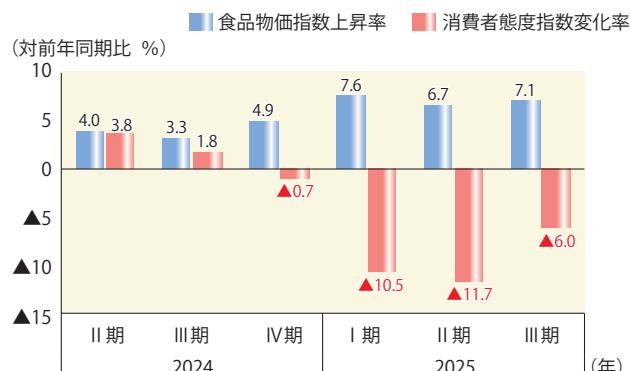
（注）季節調整済指数

図8 就業者数および実質雇用者報酬の推移



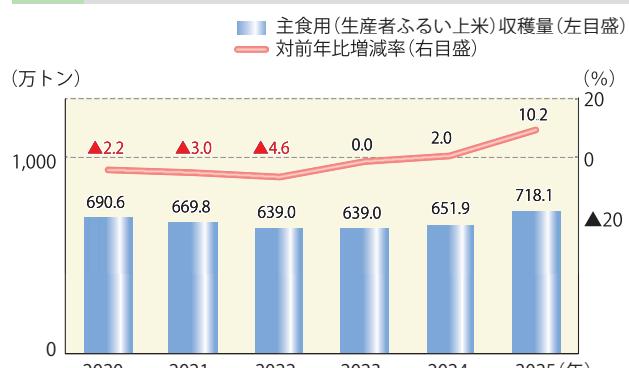
資料：厚生労働省「労働力調査」、内閣府「四半期別GDP速報」

図10 2024年度以降の食品の物価上昇率と消費者のマインド変化



資料：総務省「消費者物価指数」、内閣府「消費動向調査」

図11 水稲の年次別収穫量



資料：農林水産省「作物統計」

●民間住宅

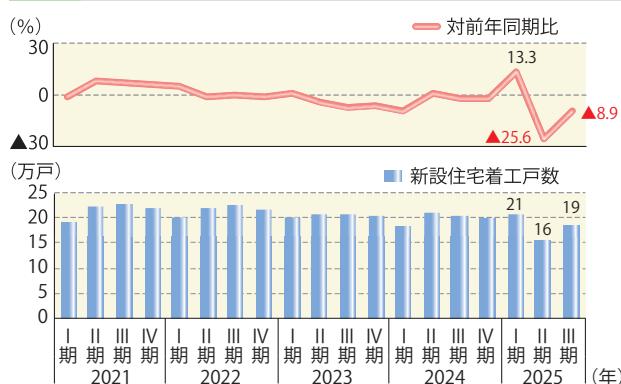
2025年度上半期の新設住宅着工戸数は、前年同期と比較して7万1559戸（増減率▲17.4%）の大幅減少となった（図12）。これは前述のように2025年4月以降の省エネ基準適合の厳格化、および建築確認手続きの厳格化を前に2025年I期において発生した駆け込み需要からの反動による影響で、II期以降における建築工事の具体的な進捗に伴って、III期にはGDPの減少として顕在化することとなった。制度改正の影響による住宅着工戸数の減少は10月には底入れしたとみられ、時間を置いてGDPベースでも持ち直しの動きに転じると考えられるが、年度前半の着工大幅減の影響から、2025年度は名目▲3.7%、実質▲5.7%のマイナス成長となり、GDPに対して名目▲0.1%、実質▲0.2%の下押し要因となる。

●民間企業設備

民間企業設備は、2025年III期にやや軟調な動きとなったものの、年度を通じてみれば最終的に増加することになるだろう。好調な企業業績に加え（図13）、深刻な人手不足を背景とする省力化・効率化投資に対するニーズの高まりから企業の設備投資意欲は旺盛であり、各種調査において前年度を上回る規模の設備投資が計画されている（図14）。

トランプ関税の影響による企業業績の減速見通しから、先行指標である機械受注において持ち直しの動きにやや足踏みが見られるなど（図15）、

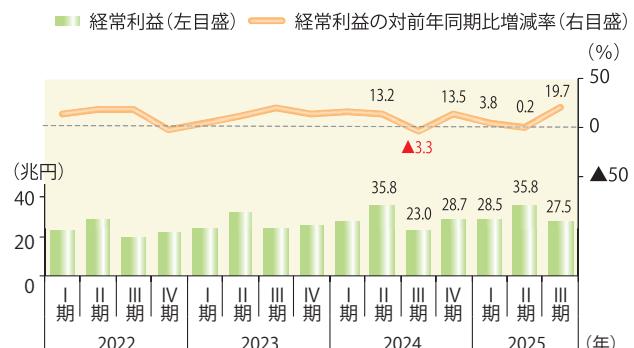
図12 全国の住宅着工戸数



資料：国土交通省「住宅着工統計」

年度末に向けて当初計画の下方修正がある程度進むと考えられるが（図16）、相互関税の水準が当初予想と比べて縮小したこともプラス要因となって今後は持ち直しが続き、2025年度の民間企業設備は最終的に名目+4.7%、実質+2.7%の伸び

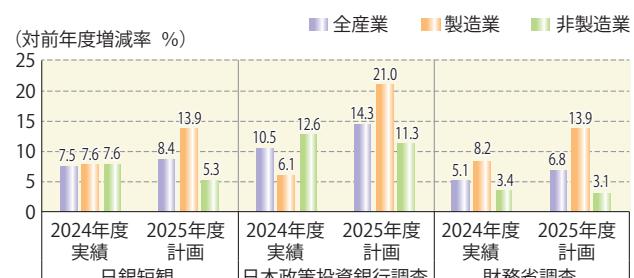
図13 企業の経常利益の状況



資料：財務省「法人企業統計調査」

（注）金融・保険業を除く全産業、全規模

図14 2024年度設備投資実績および2025年度設備投資計画



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、財務省「法人企業景気予測調査」「法人企業統計調査」

（注）日銀短観は9月調査時点の数値、ソフトウェア投資額・研究開発投資を除くベース

日本政策投資銀行調査は土地を含む（不動産業の分譲用を除く）国内投資額

財務省調査の実績は法人企業統計の上半期実績、計画は法人企業景気予測調査（令和6年7～9月）による。土地およびソフトウェアを含む投資額

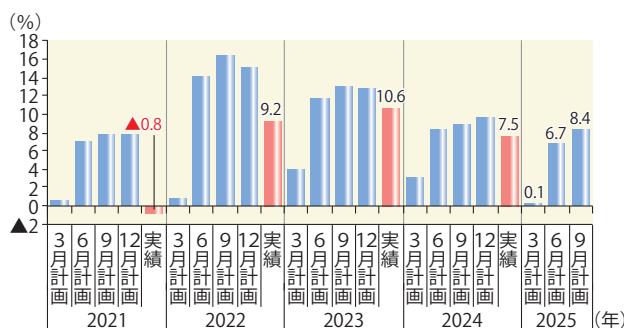
図15 民間からの機械受注の動き



資料：内閣府「機械受注統計調査」

（注）季節調整値、船舶を除く民間需要

図16 四半期別に見た企業の設備投資計画および実績
(それぞれの時点における当年度設備投資(計画)額の対前年比増減率)



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
(注) 設備投資にはソフトウェアを含む

となり、GDPを名目で0.8%、実質で0.4%押し上げると予想される。

●公的需要

政府最終消費支出は、社会保障関係費の増加もあり、2025年度においてもほぼ物価上昇率と同程度の増加が見込まれる（名目+2.5%、実質+0.2%）。

また、公的固定資本形成についても2025年度前半の公共工事の進捗ベースが昨年度を上回っていること（図17）や、昨年度補正予算および今年度当初予算の規模から見て、2025年度全体でプラス（名目+2.8%、実質+0.7%）になると予想され、公的需要全体で名目GDPを0.6%、実質GDPを0.1%押し上げることになる。

●純輸出（輸出－輸入）

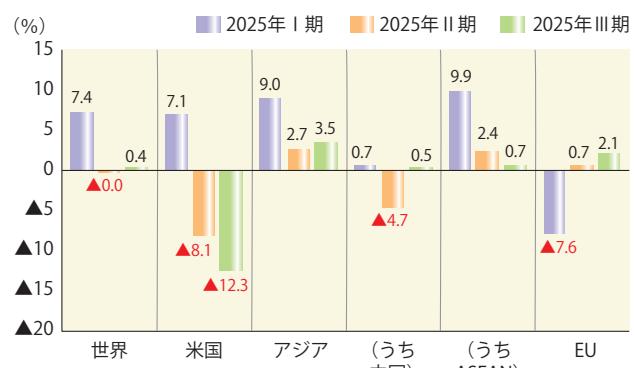
輸出については、トランプ関税によって対米輸

出および鉄鋼・金属製品、自動車関連の輸出に大きな影響が及んだが、アジア向けや欧州向けの輸出が増加しており（図18、図19）、加えて、大阪万博の影響もあってインバウンド旅行者が年間で過去最高水準となるペースで増加していること（図20）などから、総体で見れば年度を通じて若干持ち直しの動きが続き、対前年度比で増加となる見通しである（名目+2.4%、実質+1.8%）。

他方、輸入については、海外のインフレ沈静化による輸入物価の低下や原油価格の低下が減少要因となるものの、円安の進行によってこれらがある程度相殺されており（図21）、対外サービス支出の横ばい傾向は続くものの（図22）、国内経済の持ち直しとともに、総体では円ベースで増加が見込まれる（名目+0.8%、実質+2.0%）。

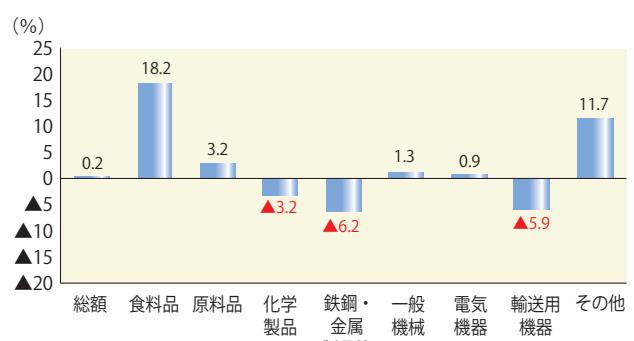
トランプ関税について夏までの交渉で一応の決着をみたものの、今後についてはいまだ不透明感

図18 国別輸出額の対前年同期比増減率



資料：財務省「貿易統計」

図19 主要商品別輸出額の対前年比
(2025年4～9月/2024年4～9月)



資料：財務省「貿易統計」

図17 公共工事出来高の推移



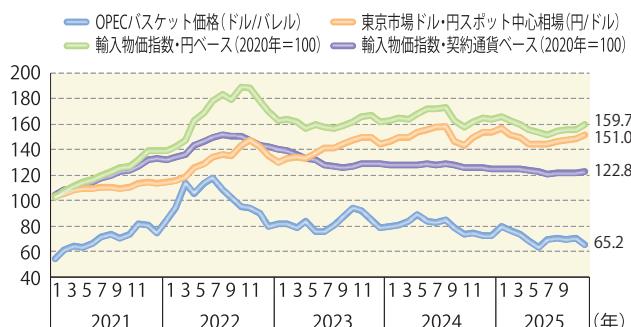
資料：国土交通省「建設総合統計」

図20 訪日外客数



資料：日本政府観光局「訪日外客統計」

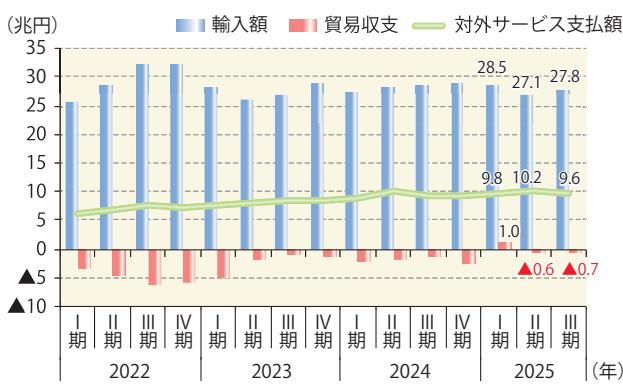
図21 原油価格（OPEC Basket Price）、為替相場（ドル・円）、および輸入物価指数（総平均）の推移



資料：OPEC Basket Price、日本銀行「時系列統計データ」

(注) 1ヶ月の平均値、グラフ中の数値は2025年10月のもの

図22 輸入および対外サービス支払額の動き



資料：財務省「貿易統計」、「国際収支統計」

が残ることや、日中関係の悪化によって今後のインバウンド動向についても不確実性が高まるなど年度終盤の動向を見通すのは難しくなりつつあるが、2025年度の純輸出は名目GDPに対しては0.4%のプラス寄与となり、輸出入物価の影響を取り除いた実質GDPに対する寄与は▲0.0%と若

干のマイナスとなる。

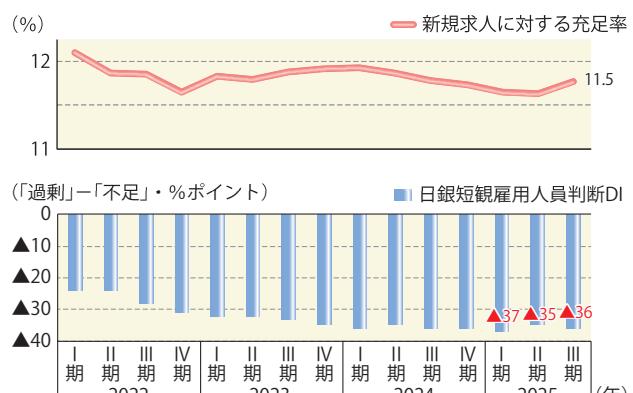
(2) 2026年度（2026年4月～2027年3月）

2026年度の国内経済は、内需の安定的な動きを通じて名目で+2.6%、実質+0.7%の経済成長となるが、伸び率は2025年度と比較してやや鈍化する見通しである。

●個人消費

2026年度においても労働需給は引き続きタイトな状況が予想され（図23）、賃金上昇圧力は継続し、雇用者の所得をめぐる環境は改善の傾向が続くだろう（図24）。また、2024年度後半以降のコメを中心とする食料品の価格上昇に起因する消費マインドの低下は、その後のコメ価格上昇の一服、安定化によって改善が続くだろう。

図23 雇用人員判断DIおよび新規求人に対する充足率の推移



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

図24 各年度における春闇賃上げ妥結状況(妥結賃上げ率)



資料：厚生労働省「民間主要企業春闇賃上げ要求・妥結状況」

他方、トランプ関税の影響などによって企業業績はいくぶん減速していくと予想されるため、ボーナスなどを含む賃金全体の伸び率は鈍化するとみられ、2026年度における個人消費は堅調な動きが続くものの、2025年度をやや下回る名目+2.7%、実質+0.8%の成長率にとどまり、これによるGDPの押し上げ寄与は名目+1.5%、実質+0.4%と推定される。

●民間住宅

2025年において大幅減となる民間住宅は、駆け込みからの反動減の一巡と手続き面での混乱の収束によって持ち直しの動きが進むとみられる。2026年度においては名目で+3.4%、実質で+1.4%と反転増加が見込まれる。

なお、今後の金利上昇が下振れ要因となるが、令和8年度の住宅ローン控除延長および対象拡大によるプラスの影響が一定程度出てくるだろう。

●民間企業設備

民間企業による設備投資については、慢性的な人手不足に対応するための省力化・効率化に向けた投資やデジタル化の流れが2026年度においても継続するとみられることや、トランプ関税を契機とするサプライチェーン見直しの動きがある程度出てくると予想されることもあり、2025年度に続いて堅調な動き（名目+4.1%、実質+2.1%）が予想され、一定のGDP押し上げ効果（名目+0.7%、実質+0.4%）が期待される。

●公的需要

令和7年度補正予算案の規模および令和8年度予算概算要求規模の対前年度比増加率は、前年度を上回っている。令和8年度当初予算案は本稿執筆時点で未定であるが、社会保障関係費の増加が引き続き予想される中で、政府最終消費支出は2026年度においても実質で2025年度と同程度の増加（名目+2.0%、実質+0.2%）が見込まれる。

公的固定資本形成についても、2025年6月の

第1次国土強靭化中期計画において防災・減災・国土強靭化のための取り組みが5年間延長され、これに応じた補正予算案が提出されている。次年度当初予算における公共事業関係費も現時点では未定であるが、執行ベースでのコスト上昇分を織り込んだ形で予算計上がなされると考えられ、最終的には政府最終消費支出と同様に、2025年度と同程度の水準（名目+2.7%、実質+0.7%）に落ち着くとみられる。

●純輸出（輸出-輸入）

米国の関税による混乱は、各國・各企業が新たな関税率を前提とした対応を進めることによって今後次第に収束していくと考えられる。トランプ関税が米国経済自体に及ぼす影響や、日中関係悪化による影響など、リスク要因は引き続き残るもの、2026年度は輸出が持ち直しの動きを続けていくと予想される。

他方、輸入については、足元で円安が進行し、世界各地で発生している国際紛争の長期化、深刻化による資源価格の再騰や交易条件悪化のリスクは依然として残るもの、基本的には世界全体の成長率および国内需要に応じた動きになると想される。

2026年度における純輸出は、2025年度と同様にGDPをわずかに下押しする（名目GDPへの寄与度▲0.1%、実質GDPへの寄与度▲0.1%）ことになるだろう。

2

北陸経済の見通し

（1）2025年度（2025年4月～2026年3月）

2025年度における北陸の域内総生産成長率は、名目で+2.6%、実質で+0.2%と予想され、全国（名目+3.5%、実質+1.0%）を下回る経済成長率となる見通しである。

能登半島地震および能登半島豪雨災害からの復旧・復興が進み、民間需要は特殊要因によって減

少した住宅を除いて堅調な動きとなるが、公共部門による災害への緊急対応支出の減少が域内総生産を下押しする。

●個人消費

2025年度上半期における北陸の個人消費の動きについて販売側の統計から見てみると、百貨店・スーパーおよびドラッグストアの販売額は全国の伸びを上回っているが、他の3業態（コンビニエンスストア、家電大型専門店、ホームセンター）は全国を下回る伸びとなっている（図25）。また、百貨店・スーパー販売額の内訳を見ていくと、食品の伸び率が全国を大きく上回っているのに対して衣料品は全国よりも大きな落ち込みとなっており、他の3業態の状況を合わせ考慮すれば、日常生活関連の支出が増加する一方で、選択的支出を絞る節約志向の動きが全国よりも強く表れていると言える。

年度全体の見通しでは、前述の通り2025年度上半期における全業態販売額合計の伸びは全国を上回っているが、前年同期は震災の影響が強く残っていた時期であり、2024年度後半には全国を上回るペースで販売額の回復が見られたことを併せ考慮すれば、下期以降は伸び率がある程度鈍化していくと考えられ、最終的に全国と同程度の名目+3.4%、実質+1.2%の伸びに落ち着くと予想される。

図25 商業動態統計販売額前年比
(2025年4~9月/2024年4~9月)



資料：経済産業省「商業動態統計」
(注) 全店ベース

●民間住宅

新設住宅着工戸数を見ると、全国と同様に法改正に伴う駆け込み需要の発生とその後の反動減の動きが北陸においても発生している（図26）。能登半島地震で被災した住宅の再建状況によって北陸各県の着工戸数の動きに違いはあるが、北陸全体で見れば、Ⅰ期で大幅な着工増をみた住宅の施工がⅡ期以降に及んでくることに加え、被災住宅の公費解体によるやや目処がつき、今後も復旧および再建が続いているため、北陸の住宅投資は全国よりも減少幅がやや小さい名目▲3.3%、実質▲5.3%のマイナス成長となる見通しである。

●民間企業設備

北陸の民間企業による設備投資は全国と同様に旺盛で、日銀短観における設備投資計画は、対前年度比で全国を大幅に上回る水準の伸び率となっ

図26 新設住宅着工戸数の対前年同期比増減率



資料：国土交通省「住宅着工統計」

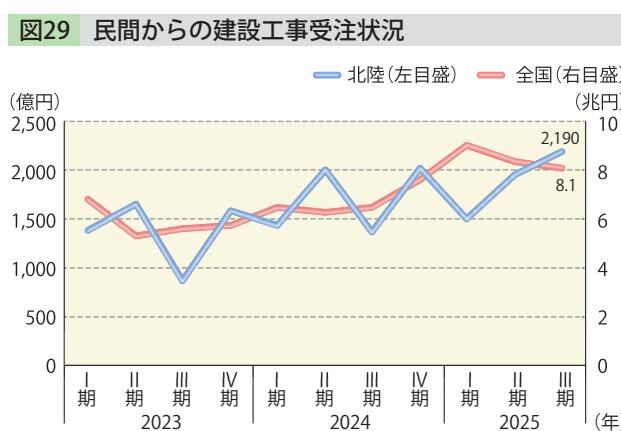
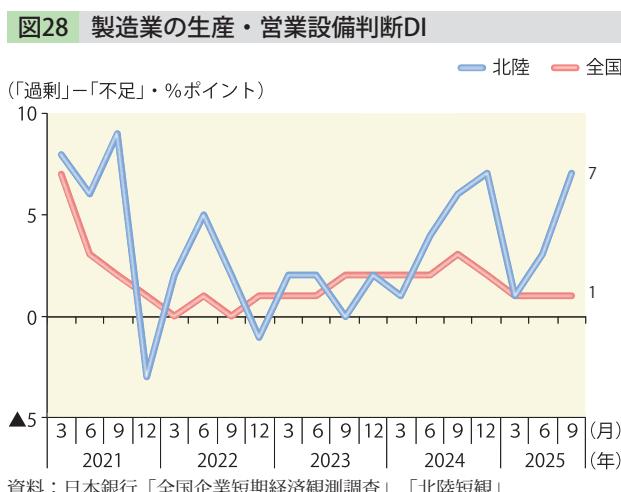
図27 企業の設備投資計画（対前年度比増減率）



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、「北陸短観」

ている（図27）。他方、製造業における設備判断DIを見ると、全国よりも過剰とする度合いが強くなっている（図28）、設備に対する企業の見方に変化の兆しも見られる。また、能登半島地震などからの復旧によって建設工事への需給がタイトになっていることもあり、上半期における民間からの建設工事受注の伸びが全国を下回る（図29）など設備投資実績の面では必ずしも計画通りに進んでいない状況も見受けられる。

このため2025年度の北陸における民間企業設備は好調に推移するものの、最終的には全国の伸びをやや下回る名目+4.5%、実質+2.5%程度の伸びにとどまる予想される。



●公的需要

政府最終消費支出は、避難所の運営や被災地における環境・衛生対策など災害発生への緊急対応に係る経費支出の減少により、名目▲1.9%、実質▲4.0%とマイナス成長が予想される。

一方、公的固定資本形成は、能登半島地震および能登半島豪雨に係る災害復旧事業による工事の増加（図30）を中心に、2024年度に引き続いて名目+16.2%、実質+13.8%の大幅増が予想され、公的需要全体で域内総生産を名目で0.8%、実質で0.1%プラス方向へ押し上げる。

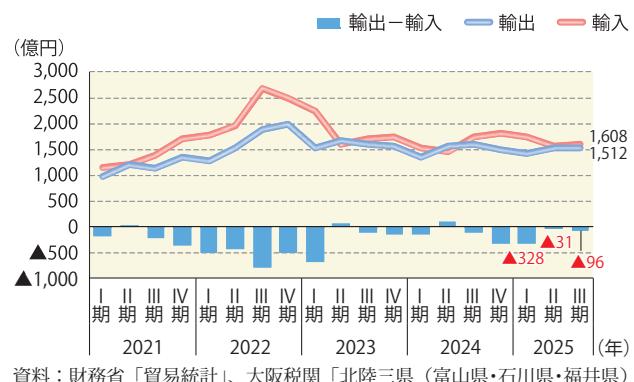
図30 北陸3県の公共工事前払保証請負額



●域外取引（移輸出－移輸入）

トランプ関税の影響もあって全国の純輸出がマイナス寄与となる中、北陸管内の各税関でも輸入

図31 北陸3県の輸出入額



超過の動きが見られ（図31）、全国と同様に北陸3県全体の輸出入もマイナスの傾向にあると推定される。また、対外取引のけん引役となる製造業の生産活動は、底入れの傾向がみられるものの本格回復には至っておらず（図32）、人的流動も災害復旧に関連した域外からの流入者数が減少したことにより、北陸新幹線延伸効果の一段落による観光客の減少もあり（図33）、北陸の域外取引（移輸出－移輸入）は、全体で域内総生産を名目で▲0.9%、実質で▲0.8%下押しすることになる。

（2）2026年度（2026年4月～2027年3月）

2026年度は、災害復旧に対応する公的需要の減少により、域内総生産の成長率が名目で全国を下回る+1.9%にとどまり、実質では▲0.1%と若干のマイナス成長になると予想される。

図32 北陸の鉱工業生産指数

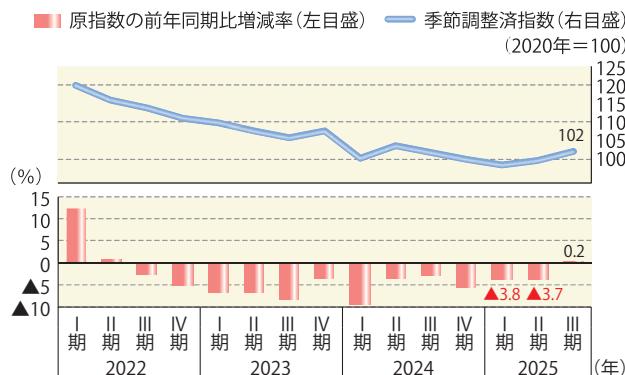
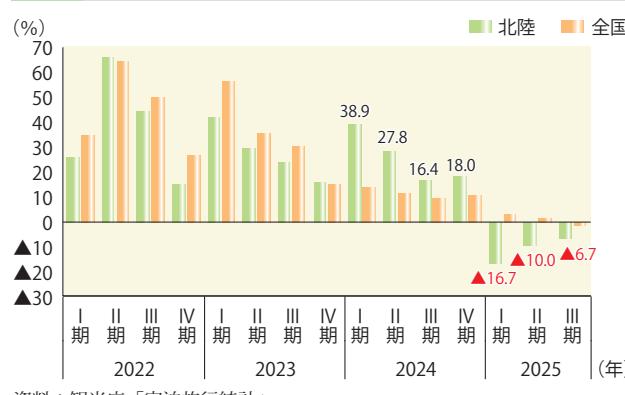


図33 宿泊者数の推移（対前年同期比増減率）



●民間需要

全国と同様に、北陸においても雇用および所得をめぐる環境は改善が続いている（図34、図35）。可処分所得は増加していくとみられ、個人消費は全国と同程度の名目+2.7%、実質+0.8%の増加が見込まれる。

民間住宅もまた、全国と同様に駆け込みとその反動減による影響が一巡し、持ち直しの動きとなる。加えて、災害からの復旧、再建が引き続き進んでいくことから、北陸全体で全国（名目+3.4%、実質+1.4%）をやや上回る名目+3.6%、実質+1.7%のプラス成長が見込まれる。

民間企業設備についても全国と同様のペースで投資が進められ、名目+3.8%、実質+1.9%と増加が見込まれる。2026年度は、これら民間需要の堅調な動きによって、域内総生産が名目で2.4%、実質で0.8%押し上げられることになる。

図34 有効求人倍率の推移

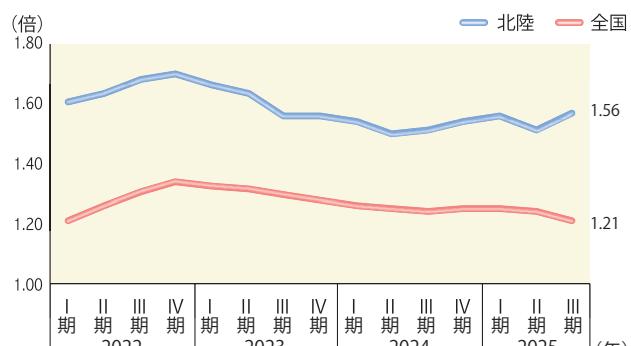
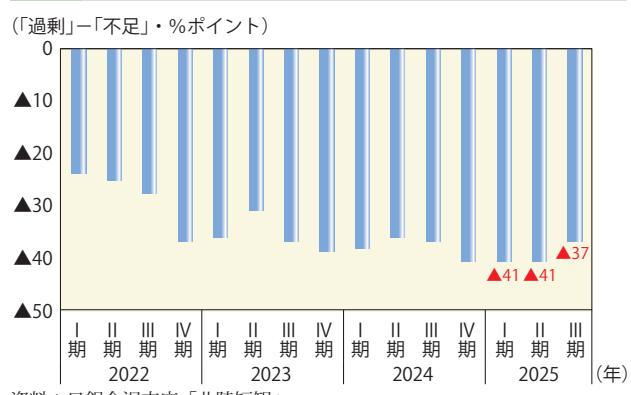


図35 北陸の雇用人員判断DI



●公的需要

政府最終消費支出は、能登半島地震の被災住宅の公費解体に目処がついたこともある2025年度からさらに縮小し、名目▲3.0%、実質▲4.7%と前年度からのマイナス幅が拡大することになる。

また、復旧・復興事業の進捗に伴って災害復旧関連事業の伸び率は鈍化し、域内の公的固定資本形成は名目では+1.2%と増加が見込まれるもの、実質では▲0.7%と減少に転じると予想する。このため、2026年度における北陸の公的需要は

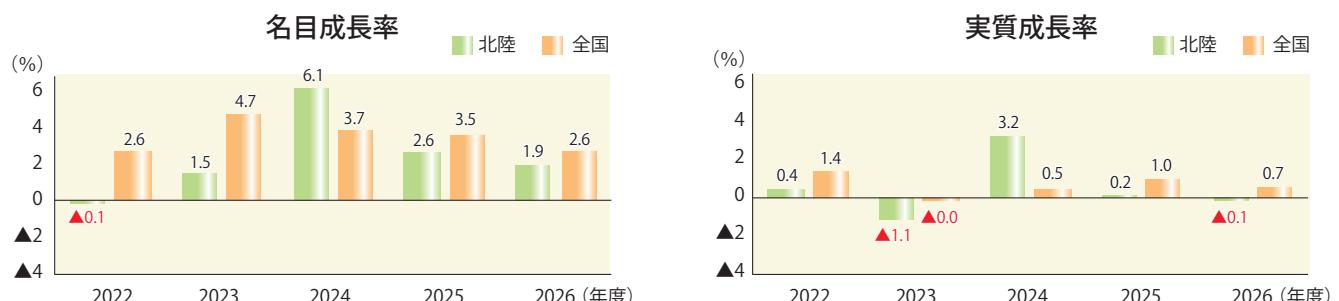
域内総生産を名目で▲0.5%、実質で▲1.0%下押しことなる。

●域外取引（移輸出－移輸入）

2026年度における北陸の域外取引は、輸出入および企業間取引については全国の輸出入および国内需要の動向に応じた動きとなるだろう。

人的流動については、大阪万博開催の影響などによる北陸への流入減少が底入れすることも予想され、それらを含めた域外取引全体の実質域内総生産押し上げ効果は中立的とみられる。

図36 全国、北陸の経済成長率



(注) 北陸の成長率は2022年度が実績値、2023年度以降は北陸経済研究所による推計値および予測値
全国は2024年度までが実績値、2025年度以降は北陸経済研究所による予測値

表1 北陸および全国の経済成長見通し（需要項目別増減率・寄与度）

	北陸								全国							
	成長率 (%)				寄与度 (%)				成長率 (%)				寄与度 (%)			
	名目		実質		名目		実質		名目		実質		名目		実質	
	2025 年度	2026 年度														
域内（国内）総生産	2.6	1.9	0.2	▲0.1	***	***	***	***	3.5	2.6	1.0	0.7	***	***	***	***
域内（国内）需要合計	3.3	1.8	1.1	▲0.1	3.5	1.9	1.1	▲0.1	3.1	2.7	1.0	0.7	3.1	2.7	1.0	0.7
民間需要	3.4	3.1	1.3	1.1	2.7	2.4	1.0	0.8	3.3	2.9	1.2	0.9	2.5	2.2	0.9	0.7
民間最終消費支出	3.4	2.7	1.2	0.8	1.9	1.5	0.7	0.4	3.3	2.7	1.2	0.8	1.8	1.5	0.6	0.4
民間住宅	▲3.3	3.6	▲5.3	1.7	▲0.1	0.1	▲0.2	0.1	▲3.7	3.4	▲5.7	1.4	▲0.1	0.1	▲0.2	0.0
民間企業設備	4.5	3.8	2.5	1.9	0.9	0.8	0.4	0.3	4.7	4.1	2.7	2.1	0.8	0.7	0.4	0.4
民間在庫変動	***	***	***	***	0.0	0.0	0.0	0.0	***	***	***	***	▲0.0	▲0.1	▲0.0	▲0.1
公的需要	3.1	▲1.7	0.4	▲3.6	0.8	▲0.5	0.1	▲1.0	2.5	2.2	0.3	0.3	0.6	0.6	0.1	0.1
政府最終消費支出	▲1.9	▲3.0	▲4.0	▲4.7	▲0.4	▲0.6	▲0.8	▲0.9	2.5	2.0	0.2	0.2	0.5	0.4	0.1	0.0
公的固定資本形成	16.2	1.2	13.8	▲0.7	1.2	0.1	0.9	▲0.1	2.8	2.7	0.7	0.7	0.1	0.1	0.0	0.0
移輸出入・統計上の不突合(注)	***	***	***	***	▲0.9	▲0.0	▲0.8	0.0	***	***	***	***	0.4	▲0.1	▲0.0	▲0.1

(注) 全国は純輸出